

（BOX 1）感染症の拡大に伴う中国の生産・物流面の混乱が日本経済に及ぼす影響

中国では、本年3～4月にかけて新型コロナウイルス感染症が急速に拡大したことに伴い、上海など一部都市でのロックダウンなど厳格な公衆衛生上の措置が講じられ、企業活動や物流の停滞が生じた。こうした中国の生産・物流面の停滞は、日本から中国向け輸出の減少をもたらすだけでなく（前掲図表 10）、中国からの供給減少を通じて、日本の生産を下押ししている。本BOXでは、主に後者の観点から、中国の生産・物流面の混乱の影響について整理する。

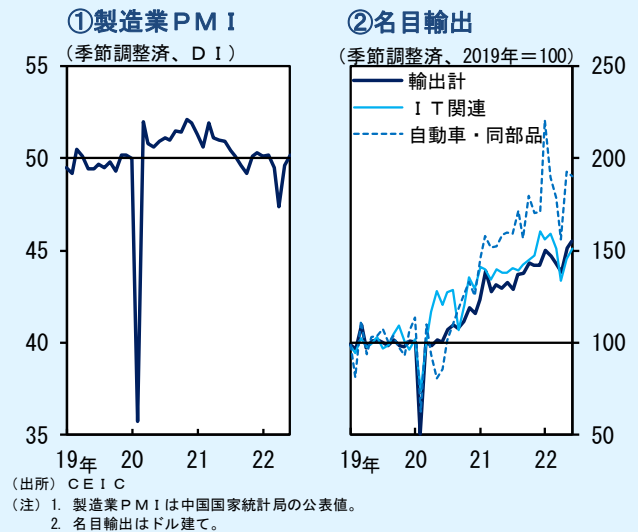
中国の輸出・生産は、ロックダウン等に伴う企業活動の停滞などの影響を受け、4月には、はっきりと減少した（図表 B1-1）。特に、自動車関連やIT関連財などが大きく減少しており、グローバルな供給制約が再び強まった。

中国は、IT関連財や自動車部品において、世界の中で高い輸出シェアを有しており、日本もこれらの財を中国からの輸入に依存しているため（図表 B1-2）、中国の生産・物流面の混乱は、供給制約の強まりを通じて、日本経済にも影響を及ぼしている。

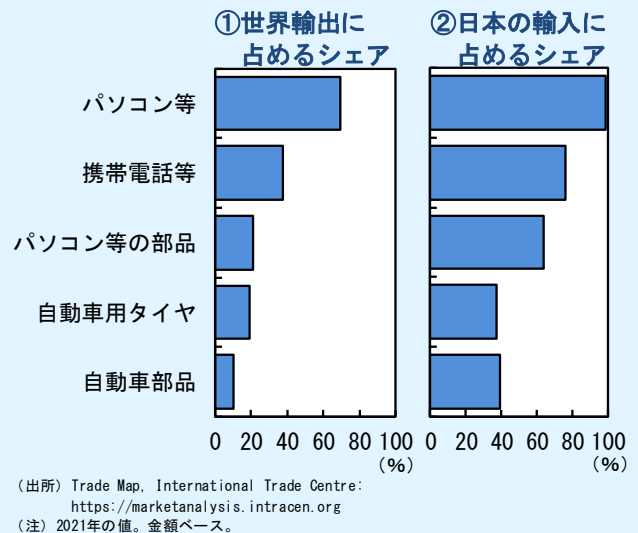
実際、わが国の中国からの輸入は、4月にははっきりと減少しており、電子部品や自動車部品などの幅広い財において、中国からの調達が困難になったとみられる。こうしたもとで、わが国の鉱工業生産をみると、自動車や建設機械など、多くの品目で供給制約の影響が窺われる（図表 B1-3）。その影響は、輸出のほか、自動車販売をはじめとした国内消費などにも及んでいる。

5月以降、感染が概ね抑制され、ロックダウン等の措置が緩和されたことに伴い、中国の輸出・

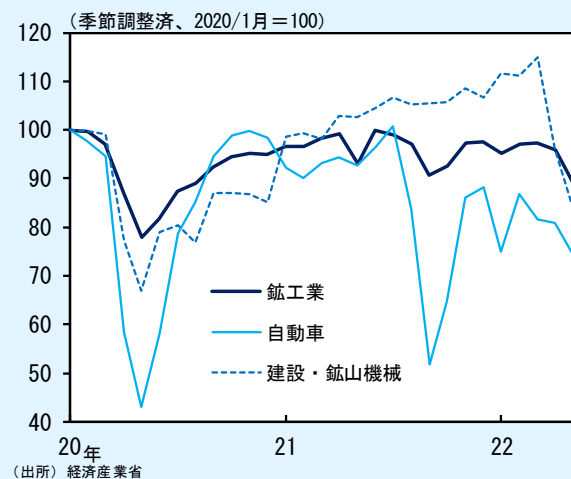
図表B1-1：中国の製造業PMIと輸出



図表B1-2：財別にみた中国の貿易シェア

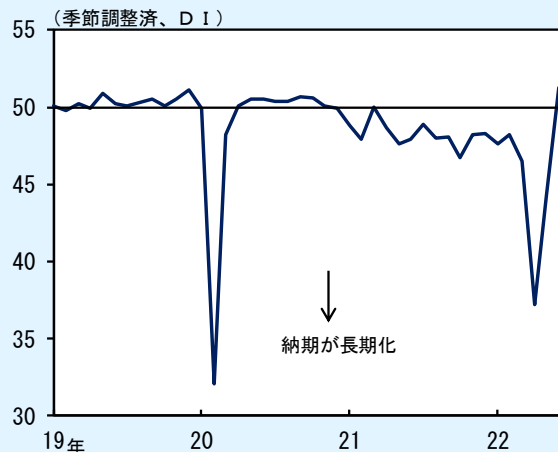


図表B1-3：日本の鉱工業生産（業種別）



生産は徐々に正常化しているほか、物流も改善している（図表 B1-4）。もっとも、陸上輸送を中心に、正常化にはなお時間を要するとみられるほか、感染の再拡大などにより、ロックダウンなどの厳格な公衆衛生上の措置が再び実施されれば、供給制約が長期化・拡大する可能性もある。グローバルに半導体等の不足が続くもとで、内外の感染症の流行に伴うサプライチェーン障害がわが国の生産に繰り返し大きな影響を与えてきたことを踏まえ、今後の動向については、引き続き注意が必要である。

図表B1-4：中国のサプライヤー納期PMI



(出所) CEI C

(注) サプライヤー納期PMIは製造業PMI（中国国家统计局公表値）のサプライヤー納期指数。